

産業における安全保障

黒田インターナショナル

黒田 毅

これから来たる変化は、その自己安全保障における対応が全ての必要性を与えるはずである。通貨、産業、軍、政治における自立と独立性は、変化への対応を自己選択において可能とする。

自己産業における安全保障は、貿易協定における自由貿易制度への考察を再度求め、先端産業の自己育成における安全保障を要求する。これらは航空機、軍事産業、OS、CPU、その他全ての分野における自国産業の育成を必要とする。

世界が混乱を有することは、デフォルトや新通貨制度への移行などにおいて、先端産業におけるプレゼンスは、産業の安全保障を国家が要求されるのである。

これらは早急に自国産業の構築を計画化し、政治のプレゼンスにおける育成を要求される。

これらは産業におけるトッププレゼンスは、富の占有を現実化するのである。そのため2国間条約の締結における産業の安全保障を要求される。

NATO と AUKUS とイスラエルにおける同盟体は、新しい世界の構築を実現するのである。そのためアジア諸国の同盟体における現実変化への参加は、同等な自己を要求する。